

消防防災ヘリコプター（更新機）の運航管理業務に係る一般競争入札公告

次のとおり一般競争入札を行う。なお、この公告は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定その他の国際約束の適用を受ける調達契約に係るものである。

平成29年4月20日

山梨県知事 後藤 斎

一 一般競争入札に付する事項

1 調達する役務の名称及び数量

- (1) 名称 消防防災ヘリコプター運航管理業務
- (2) 数量 一式

2 調達する役務の仕様等 入札説明書及び仕様書で定める内容であること。

3 履行期間 平成29年6月1日から平成32年5月31日まで

4 履行場所 別途協議して定める場所

二 事務を担当する所属 山梨県防災局消防保安課

三 一般競争入札の参加資格

次に掲げる要件の全てを満たす者であること。ただし、この公告の日から開札の日までの間に山梨県から「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止の措置を受けている日が含まれている者は、参加資格のない者とみなす。

1 次のいずれにも該当しない者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札に参加させないこととされた者であって、同項の規定により定められた期間を経過していないもの
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号

に該当する者を除く。)

(4) 営業に関し、許可、認可等が必要とされる場合において、これらを受けていない者

(5) 資格審査の申請を行う日の属する月の初日において、引き続き2年以上営業を営んでいない者

2 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申し立てがなされている者(これらの申し立てにより更生手続開始又は再生手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。

3 仕様等に適合した業務を確実に履行することができることを、別に知事が定めるところにより明らかにした者であること。

4 航空運送事業(航空法第2条第18項)及び航空機使用事業(航空法第2条第21項)の許可を得ている者であること。

5 山梨県物品等競争入札参加資格者名簿において、登録業種(役務)のうち、「運送業務」に登録されている者であること。

四 一般競争入札の参加資格の審査

1 申請の時期

この公告の日から平成29年4月28日(金)まで(山梨県の休日を定める条例(平成元年山梨県条例第6号)に定める県の休日(以下「県の休日」という。)を除く。)

2 受付時間 午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

3 申請書の提出方法 次に掲げる場所に持参すること。

山梨県甲斐市宇津谷445番地の1 山梨県防災局消防保安課消防防災航空担当

五 入札手続等

1 契約条項を示す場所等

この公告の日から平成29年4月28日(金)までの日(県の休日を除く。)に、四の3に掲げる場所において一般の縦覧に供する。

2 入札説明会

実施しない。なお、現地確認を希望する場合は、次のとおり実施する。

(1) 日時 平成29年5月1日(月)の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

(2) 場所 四の3に掲げる場所

3 入札説明書の交付方法

この公告の日から平成29年4月28日(金)までの日(県の休日を除く。)の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで四の三に掲げる場所において直接交付する。

4 一般競争入札の参加資格の確認

入札説明書で定めるところにより、一般競争入札の参加資格の確認を受けること。

5 入札及び開札日時及び場所

(1) 日時 平成29年5月30日(火) 午前11時

(2) 場所 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号

山梨県庁防災新館4階412会議室

6 入札の無効

次のいずれかに該当する場合は、その入札を無効とする。

(1) 三に掲げる一般競争入札の参加資格のない者が入札したとき。

(2) この公告に係る一般競争入札に関して不正の行為があったとき。

(3) 入札書の金額、氏名、印鑑又は重要な文字の誤脱によって必要事項を確認し
難いとき。

(4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、この公告及び入札説明書に掲げる入札
条件に違反したとき。

7 落札者の決定方法

山梨県財務規則(昭和39年山梨県規則第11号。以下「規則」という。)第127条第1項の規定により定められた予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、本件は、低入札価格調査制度を適用し、設定した調査基準価格を下回る入札が行われた場合は、落札者の決定を保留し、低入札価格審査委員会の審査を経て落札者を決定する。

六 その他

1 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

(1) 言語 日本語

(2) 通貨 日本国通貨

2 入札保証金

入札に参加しようとする者は、入札説明書で定める入札保証金を納めなければな

らない。ただし、規則第108条の2の規定に該当する者は、これを免除する。

3 契約保証金

契約を締結しようとする者は、入札説明書で定める契約保証金を納めなければならない。ただし、規則第109条の2の規定に該当する者は、これを免除する。

4 違約金の有無 有

5 前払金の有無 有

6 契約書作成の要否 要

7 その他

(1) 落札者が契約締結までの間に、三に掲げる一般競争入札の参加資格のうち一つでも満たさなくなった場合は、契約を締結しない。また、この場合において、県は損害賠償の責めを負わないものとする。

(2) 本公告に係る入札の結果、落札者との間で締結することとなる契約は、山梨県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例(平成17年山梨県条例第90号)に基づく長期継続契約である。翌年度以降において当該契約に係る予算の減額又は削除があった場合は、当該契約を解除することがある。

(3) 詳細は、入札説明書による。

(4) 問い合わせ先

山梨県防災局消防保安課消防防災航空担当(電話0551-20-3601)

Summary

1 Nature and quantity of the services to be procured:

Helicopter operation management service 1set

2 Date and time for tender:

11:00AM May 30, 2017

3 Bureau in charge:

Fire Fighting and Safety Administration Office, Disaster Prevention Bureau,
Yamanashi Prefectural Government

445-1 Utsuya Kai-shi Yamanashi-ken 400-0108 Japan TEL 0551-20-3601